

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年1月17日 第68号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

中銀が「ニューリアリティ」における輸入代替を評価

12月28日付RBKが伝えるロシア中央銀行のエコノミストによる調査の結果をまとめたレポート「ニューリアリティにおける資源輸出国の経済:量的および構造的指標」では、完全かつ有効な輸入代替が推進されても、外国製品の代替が必要であるという状況自体が国内の生活水準を低下させているとの結論が示された。この調査では、2019年の指標をベースとし、投資財と消費財の輸入代替の有効性に応じた以下の3種類のシナリオが作成された。①楽観的シナリオ: 輸入されなくなった外国製品の完全な類似品の生産が容易で、製造業における輸入代替品の使用により生産性の損失が生じないことを想定。GDPは当初縮小するが、その後15年でゆっくり回復する。従来の国産品の生産は減少し、輸入代替品の生産が増加する。一時的に消費が縮小する。②中間シナリオ: 不完全な輸入代替を想定。国産品の品質が保証されず、投資財に比べると消費財の方が代替は容易である。GDPは当初縮小し、その後も完全には回復しない。消費は総じて縮小する。楽観的シナリオに比べて消費者の生活水準は低い。③悲観的シナリオ: 消費財についても投資財についても輸入代替が低水準にとどまることを想定。消費に占める国産品の比率は3つのシナリオの中で最も低く、限られた輸出資源は消費財を中心とする輸入品の購入に充てられる。GDPはベースシナリオの3分の1に縮小し、回復が始まらない。その要因は、労働力と資本を輸入代替に充てることを余儀なくされ、輸出収入が減少し、経済規模が縮小するためである。高等経済学院統計調査・経済知識研究所市場研究センターのゲオルギー・オスタブコヴィチ所長は、重要な輸入品の75~80%を代替するのが合理的であるとの見解を示している。同所長は、「ロシアにとって特に重要なのは技術の問題だが、資金を投入するだけでは技術の代替は不可能だ。知識や専門性が需要だが、それらは欠如している」と説明し、これまで様々な国の政府主導での完全輸入代替の試みは全て失敗に終わったと指摘している。

2022年の財政赤字、GDP比2.3%

1月10日付コメルサントによれば、ロシア政府は2023年1月10日、2022年の連邦予算の執行結果(暫定)を発表した。収支はGDPの2.3%、3兆3,000億ルーブルの赤字となった。2022年1~11月までは黒字だった。歳入は石油・ガス価格の上昇で、ウクライナ侵攻前に採択された当初予算と比べ2兆6,000億ルーブルの増加となった。一方、歳出は当初予算の約3倍増の7兆4,000億ルーブルに膨れ上がった。政府は、「単発」税の導入、予算規則の停止、国民福祉基金からの支出、家計と企業に対する支援パッケージなど、「手作業」で予算を運営した。歳出増加は、企業の保険料支払い猶予の補償として7,700億ルーブルが国家予算外基金に支払われたことが要因の1つである。シルアノフ財務大臣は、これら資金を2023年に予算に戻す場合、2022年の財政赤字はGDPの1.8%に減少すると説明した。

外国人投資家の居住許可取得手続きが簡素化

1月11日付コメルサントによれば、2023年1月11日、外国人投資家の居住許可取得手続き簡素化に関する決定が施行された。社会的に重要な地域プロジェクトへの1,500万ルーブル以上の投資もしくはロシア企業(居住許可

申請提出までに3年以上の事業実績があり、600万ルーブル以上を納税済み)への3,000万ルーブル以上の投資を行えば、簡素化された手続きにより居住許可を取得することが可能になった。ロシア国内で建設中の不動産2,000万ルーブル以上(最低金額は地域により異なる)を購入するというオプションもある。さらに、ロシアで2年以上事業を行い、年間400万ルーブル以上の税金を支払っている法人を登録および所有するというオプションもある。ロシアの居住許可取得に関心を示すことが見込まれるのは、ユーラシア経済連合、CIS、中東およびアジア各国の国民である。2023年の対ロシア投資額は約120億ルーブル、2024年以降は年間400億ルーブルに上る可能性があるものと推計されている。

2022年に最も資産を減らしたロシアの富豪

フォーブス誌が2022年に最も多くの資産を失ったロシアの富豪10人のランキングをまとめた。1位はセヴェルスタリのアレクセイ・モルダシヨフ会長で、1年間で111億ドルを失ったとされている。2位はEC サイトWildberriesのタチアナ・バカリチュク社長で、損失額は83億ドルとされる。3位は実業家のオレグ・ティンコフ氏で、所有していたティンコフバンクをウラジミール・ポターニン氏に売却したことなどにより59億ドルを失ったとされている。2022年12月30日のコメルサント紙によると、ロシアの富豪は2022年初から資産約940億ドルを失った。ロシアのウクライナ侵攻が始まった日に466億ドル、その後の西側諸国によるロシアに対する制裁で470億ドルを失った。

※情報源: 1月10日付フォーブス、12月30日付コメルサント

2022年に最も資産を増やしたロシアの富豪

1月11日付フォーブスによれば、2022年に最も資産を増やしたロシアの富豪10人のランキングを発表した。1位は肥料メーカー・アクロンの筆頭株主のヴァチェスラフ・カントル氏で、同氏の資産は1年間で53億ドル増加し、2022年12月時点で130億ドルに達した。2位は肥料メーカー・フォスアグロの株式の48.48%を保有するアンドレイ・グリエフ氏とその家族で、資産は42億ドル増の115億ドルになった。同誌によると、世界的な肥料価格上昇により両社の株式が値上がりしたことに伴いカントル氏とグリエフ氏の資産も増加したという。3位はDST Globalファンドグループの創業者ユーリー・ミルナー氏で、同氏の資産は25億ドル増の73億ドルに達した。同誌は、同氏の資産増加の理由につき、「管理するファンドの運用がうまくいったため」と説明している。同氏は10月、ロシア国籍を放棄したことを明らかにした。

プーチン大統領、マントウロフ大臣を叱責

1月11日付コメルサントによれば、プーチン大統領は2023年1月11日の政府会議で、国産航空機の契約を巡り、マントウロフ産業商業大臣を叱責した。プーチン大統領は、契約手続に時間がかかりすぎて2023年の受注がまだ決まっていない工場もあり、そのために操業計画が立てられないところもあるとし、マントウロフ大臣にどうなっているのかと質したところ、マントウロフ氏は「契約は四半期以内に準備できる」と返答した。しかし、プーチン大統領はこの返答に満足せず、契約締結を1ヵ月以内に完了させるよう厳命した。専門家によると、航空機の契約も部品の契約も1ヵ月以内に締結するのは無理である。契約を結ぶことは簡単であるが、履行されないだけの話である。

プーチン大統領 “敵対勢力の予測は当たらなかった”

1月11日付イズベスチヤによれば、敵がロシアに予言したことは何1つ(とくに経済の崩壊)起こらなかった。これは、何よりもまず、ロシア国民の集中、挑戦に対する心構え、困難な状況での仕事のおかげである。プーチン大統領は2023年1月11日の政府会議でそう述べ、2022年に政府が行った仕事があれば、このような結果は得られなかっただろうと強調した。

ポターニン氏、ロシアから撤退した外国企業の資産取得ランキングで1位に

フォーブス誌は、かつて外国企業がロシアにおいて所有していた資産の取得ランキングを発表した。1位は、仏Societe Generaleのロシア事業(ロスバンクなど)を買収した富豪ウラジミール・ポターニン氏である。同誌の推計によると、この取引による同氏の取得資産の2021年の売上総利益は491億ルーブルに上った。2位はカナダの金

鉱会社Kinross Goldのロシア事業を買収したHighland Goldのヴラジスラフ・スヴィブロフ社長である。同誌によると、取引額は3億4,000万ドル、売上総利益は386億ルーブルであるという。3位はHCFバンクの株式の49.51%を買収したイワン・ティルシキン氏とパートナーで、取得資産の売上総利益は365億ルーブルに上った。4位は自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)(売上総利益は320億ルーブル)、5位はアンドレイ・オリホフスキー氏とアンドレイ・コステン氏(Mercedes-Benzのロシア事業を取得、310億ルーブル)、6位はMcDonald'sの後継ファストフードチェーン「フケスナ・イ・トーチカ」のオーナーのアレクサンドル・ゴヴォル氏とユーリー・クシネロフ氏(301億ルーブル)であった。なお、資産の取引は額面価額で行われるか、もしくは取引額が不明であるため、2022年2月24日～12月31日に交わされた取引を対象とし、2021年の売上総利益をランキングの指標とした。

※情報源: 1月12日付フォーブス、コメルサント

大企業に非友好国の株主無視を認める大統領令が準備中

1月12日付RBKによれば、ロシアの大企業に、制裁を理由に経営への参画を拒否する非友好国の株主のもつ株式(票)を考慮せずに経営の意思決定を行うことを認める。ロシア産業家・企業家連盟がこのような内容を含む大統領令の草案を作成した。エネルギー、機械、商業部門の最大15社の基幹企業が対象となる。企業名は明らかにされていない。草案はすでに大統領府国家法務局の承認を得ているという。非友好国の株主の票を無視するルールは、①ロシアの共同所有者に制裁が科せられている、②非友好国の共同所有者の持ち分が50%を超えていない、③ロシアの企業グループの売上が1,000億ルーブルを超えている、の条件を満たす企業に適用される見込みである。

2. 産業動向

(1) エネルギー

リンデの資産凍結を命令

独リンデ(Linde)がウステルガ港(レニングラード州)のガスコンプレックスの建設を履行しなかったとして、ガスプロムの子会社がリンデの資産(350億ルーブル、4.9億ドル相当)の凍結を求めていた訴訟で、サンクトペテルブルグ仲裁裁判所は、子会社のRusKhimAlyans(<https://balting.ru/>)の訴えを認め、資産の凍結を命じた。2021年7月、リンデは、ガスプロムなどとウステルガガスコンプレックス建設のEPC契約を締結した。しかし、2022年3月21日、リンデは、ロシアのウクライナ侵攻を理由に、ロシアでの事業を停止すると発表、6月には、EUの制裁を理由にガスコンプレックスの建設作業を中止した。ロシア側は、契約にもとづく作業は制裁対象でないと主張。9月、作業が再開されないことを理由に、リンデに契約終了を通告した。リンデは、セヴェリスターリとのガス産業用熱交換器製造プロジェクト、シブールのアムール・ガス化学コンプレックスのプロジェクトからも撤退している。

※1月2日付コメルサント、ロイター、フォーブス

フィンランドのシンクタンクによると、石油価格上限によるロシアの損失は1日当たり1億7,200万ドル

1月11日付コメルサントが伝える、ヘルシンキに拠点を置くエネルギー・クリーンエア研究センター(CREA)の発表によると、ロシア産石油の価格上限設定によるロシアの損失は1日当たり1億6,000万ユーロ(1億7,200万ドル)である。石油製品にも価格上限が設定される2月5日以降、損失はさらに増え、1日当たり2億8,000ドルになるという。CREAは、価格上限を1バレル25～35ドルまで引き下げた場合、ロシアの石油輸出収入はさらに1億ユーロ以上減少するとの見通しを示している。CREAは、ロシアはこれまでに価格上限が適用される国の船舶により31億ユーロ相当の石油を輸出しており、禁輸と価格上限は予想通り重大な影響をもたらしたと指摘している。一方、ロシア政府はCREAの予測に対して懐疑的な見方を示している。

価格上限はロシアの石油生産に影響せず

1月11日付ヴェドモスチによれば、2023年1月1日～9日のロシアの石油生産量は、日量約1,090万バレルであっ

た。つまり、EUのロシア産石油禁輸措置および価格上限設定にもかかわらず、ロシアの石油生産量は3カ月連続で日量平均1,090万バレル前後を維持している。2022年1～3月の石油生産量は日量平均約1,100万バレルであったが、4月は制裁強化により日量1,000万バレルまで減少した。5月以降は増加に転じ、11月にはほぼ回復し、日量約1,090万バレルに達した。2022年の年間生産量は前年比2%増の5億3,500万tであった。生産量の若干の増加を背景に、2023年1月1日～9日の輸出量は前年同期比1.2%増の日量63万4,400バレルに、国内精製量は1.4%増の日量80万8,400バレルに達した。2022年の輸出量は前年比7.5%増の2億4,200万tに達した。同年の一次精製量は2.9%減の2億7,200万tであったが、ガソリン(4.2%増の4,250万t)やディーゼル燃料(5.9%増の8,500万t)の生産量は増加した。専門家らは、物流の問題により石油生産量は減少する可能性がある(2023年2～3月の生産量の見通しは前年同期に比べて日量50万～70万バレル減、5～7%減、9～10%減などばらつきがある)ものの、他の国々が制裁を回避してロシアからの輸入を継続すれば回復する可能性もあるとの見方を示している。

価格上限で、石油とガス税収が減少

2023年1月の石油とガス税収の落ち込みが545億ルーブルに達する。2023年1月11日、ロシア財務省が発表した。これを受けて、ロシア財務省とロシア中央銀行は1月13日から2月6日にかけて、外為市場で545億ルーブル相当の外貨(中国人民元)を売却すると発表した。エネルギー市場の変動(石油・ガス価格下落)が国内経済に及ぼす影響を和らげ、ルーブルレートの安定を維持する狙い。声明では「ガス輸出が予測を下回り、輸出税の収入が落ち込む可能性があり、次の月に調整する」とし、石油とガス税収のさらなる落ち込みを予測している。ロシアの2022年12月の国家予算に占める石油税収入は5,117億ルーブルと、2021年3月以来の低水準に落ち込んだ。原油価格の下落が背景である。一方、石油・ガス収入は、ガスプロムへの増税の影響で、12月は6%増の9,315億ルーブルとなった。財務省によると、石油税収は前年同月から約3分の1減少。昨年12月のウラル原油の相場が1バレルあたり平均50.47ドルと、1年前の72.71ドルから大きく下回った。

ロイター通信によると、米財務省は1月11日、G7などによるロシア原油の取引価格に上限価格を設定する制裁後、ロシアの石油収入は大幅に減少していると述べた。同省はさらに「ロシアはインドと中国に大幅な割引価格で原油を販売しており、資源価格の上昇に苦しんでいるアフリカ諸国などにも、低価格で余剰石油を供給しなければならなくなるだろう」との見方を示した。EUには十分な量の備蓄があり、暖冬でロシアから石油を購入する必要はないとも強調した。

※情報源: 1月11日付コメルサント、ロイター、1月12日付コメルサント

※2023年1月11日のロシア財務省のプレスリリースはこちらから。

https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id_4=38332-o_neftegazovykh_dokhodakh_i_provedenii_operatsii_po_pokupkeprodazhe_inostrannoi_valyuty_na_vnutrennem_valyutnom_rynke

※2023年1月11日のロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=14471>

プーチン大統領、ロシア原油の価格割引による対策を

1月11日付RBKによれば、プーチン大統領は2023年1月11日の政府会議で、ロシア原油の価格割引によって国家予算に問題が生じてはならないと述べ、ノヴァク副首相に対策を講じるよう指示した。同副首相によると、輸出契約に大統領の命令で上限価格条項が含まれていないことが、輸送業者にとって、リスクになっており、それが輸送料金の高騰とロシア原油の割引率の大きさに繋がっている。同副首相は「この状況が一時的なもので、時間の経過とともに割引率が下がっていくことを期待している」と述べた。

石油輸出契約に問題なし ノヴァク副首相

1月11日付RIA Novostiによれば、ノヴァク副首相は2023年1月11日、プーチン大統領主宰の政府会議で、EUによるロシア原油の禁輸措置とG7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁に直面しているものの、

原油輸出の契約取り付けで問題はないと述べた。ノヴァク副首相はプーチン大統領からの「ロシアの石油・ガス企業は一部の国による石油制裁による問題を抱えているか」との質問に、ロシアの石油・ガス企業とは常に連絡を取り合っており、国内の石油会社が2月の契約締結を完了したと指摘し、「現時点で問題があるとは報告されていない」と答えた。

トラフィグラ、インドでのロスネフチとの合併事業からも撤退

スイスのトレーダー・トラフィグラ(Trafigura)は、インドでのロスネフチとの合併事業であるインド最大級のヴァルディナール製油所(40万バレル/日、グジャラート州西部、年間45万tのポリプロピレンプラントを建設中、事業費は7億5,000万ドル)の権益をイタリアのエネルギー投資会社 Mareterra Group Holding(旧 Genera Group Holding)子会社 Hara Capital Sarl(2021年9月にルクセンブルクに登録)に売却し、ロスネフチとの関係を解消した。ヴァルディナール製油所(年間処理能力2,000万t)の運営に加えて、6,000カ所を超える給油所、ヴァルディナール港も運営するナラヤエナジー(旧 Essar Oil)の持ち分24.5%を売却したもの。ロスネフチがもつナラヤエナジーの持分は49.13%。ナラヤエナジーの資産は129億ドルと評価されている。昨年、トラフィグラはロスネフチとの別の合併事業であるヴォストークオイルからも撤退している。

※情報源: 1月11日付コメルサント、ロイター

原料炭輸出50%増 エネルギー炭は14%減

1月12日付ヴェドモスチが伝えるエネルギー省の統計に詳しい情報筋によると、2022年1～11月までのロシアの石炭輸出量が1億8,440万tと、前年同期と比べ7.6%の減少となった。うち、エネルギー炭が1億5,420万tと、同13.9%の減少となった。一方、原料炭は3,030万tと、同47%の増加となった。2021年の原料炭の輸出量は2,260万tだった。輸出先別では、CIS域外向けが同4.5%減の1億7,840万t、CIS諸国向けが同53%減の600万tとなった。原料炭の輸出増加は、南ヤクートのエリガ炭田の増産が要因である。エリガ炭田の11月までの生産量は1,840万tと同37.3%の増加となった。エネルギー炭の輸出減少は、EU向けの輸出が減少したことが要因である。エネルギー省によると、2021年のロシアのEUへの石炭輸出量は4,875万tと、輸出全体の22.6%がEU向けだった。このうちエネルギー炭が4,530万tと大半を占めていた。ところが、昨年8月にEUがロシア炭の禁輸措置に踏み切ったことで、エネルギー炭の輸出は落ち込むことになった。CIS諸国向けの輸出が落ち込んだ理由は、ウクライナへの輸出が大幅な減少となったからである。2022年1～11月までのウクライナ向けの石炭輸出量は110万tと、前年(1,050万t)と比べ90%の減少となった。2022年1～11月までのロシアの石炭生産量は3億9,930万tと、前年同期と比べ0.6%の減少となった。国内向けの供給量は1億6,230万tと、前年同期と比べ8.7%の増加となった。

カザフスタン、ドイツに原油輸出へ

1月13日付コメルサントによれば、カザフスタンはロシアのトランスネフチを通じて、ドイツに石油を供給する許可を受け取った。カザフスタンのオペレーター「カズトランスオイル」は、トランスネフチの石油パイプラインシステムを通じて、2023年第1四半期にドイツに30万tの原油を供給する。同社は「2023年第1四半期に、トランスネフチのドルジバパイプラインを経由して、アダモバザスタバ石油分配ポイント方面に原油30万tを輸送するための許可をロシア連邦エネルギー省から受けた」ことを明らかにした。2023年に150万tの石油をドイツに供給する予定である。

(2) 輸送・航空・自動車

西側の制裁発動後、ロシアの航空機事故が多発

1月9日付Moscow Timesによれば、西側の制裁により機材のメンテナンスや部品供給から遮断されたロシアの民間航空業界は、一連の事故とともに2023年を迎えた。年明け早々に以下のような7件もの事故が発生したのだ。1月5日、チュメニからノヴィウレンゴイに向かっていったUtair機が空調システムの不具合により緊急着陸した。6日には、ノヴォシビルスクからタイに向かっていったAzur Air機がフロントガラスの破損により空港に引き返した。同日、カザンからエカテリンブルグに向かっていったRed Wings機も降着装置が格納されていなかったため引き返した。8

日には、ペルミ空港でポベダ航空機が滑走路から逸脱して積雪に突っ込んだため離陸を停止したが、これは制裁とは関係ない。9日、S7のAirbus A320neoはブラーツクからモスクワに向けて出発したが、トイレシステムの不具合によりカザンに緊急着陸した。国産機でも2件の事故が発生した。9日、ナリヤンマル～カラタイカ～ヴァランディ～ナリヤンマル間を航行していた旅客機An-2が着氷のため墜落し、2人が死亡、4人が負傷した。また同日、ヤクーツクからマガダンに向かっていたイルアエロの旅客機An-26は、飛行中に貨物室のドアが一部開いたため減圧が起こった。同機は空港に引き返し負傷者はいなかったが、荷物の一部が飛び出したという。2022年、ロシアでは民間および軍用航空機の事故が130件以上発生し、28機が墜落した。専門家は2022年2～3月から懸念を示していた。航空機メーカーのBoeingとAirbusが同年3月にロシアの航空会社に対する部品供給、メンテナンスおよびサポートを停止したためだ。その後各航空会社は、航空機のメンテナンスのために一部の機材を分解しはじめた。Airbusのギヨーム・フォーリーCEOは10月、制裁によりロシアの航空会社は必要な水準のメンテナンスを維持できていないと考えられるとし、保守整備の質について懸念を表明した。国際民間航空機関(ICA0)も9月半ば、ロシアにおける航行は安全でないことを指摘した。

FESCO事実上の国有化 株式の大半を没収

ロシア最高検察庁が極東海運(FESCO)株の国による没収を求めた裁判で、モスクワ市ハモヴニチェスキー地区裁判所は2023年1月11日未明、最高検察庁の訴えを認め、スナグループのオーナー・ジャヴジン・マゴメドフ氏らが所有するFESCO株を国に移管するよう命じた。最高検察庁は、ジャヴジン氏の兄、マゴメド・マゴメドフ氏らが不正に得た資金によってFESCO株が取得されたとし、マゴメドフ兄弟とそのパートナーたちが所有するFESCO株の没収を求めていた。裁判所は、正当に得た資金とは言い難いとして最高検察庁の訴えを認め、FESCO株の没収を命じた。マゴメドフ兄弟らは判決を不服として上訴する方針。国に没収されるFESCO株はスナグループのオーナー・ジャヴジン・マゴメドフ氏(32.5%)、ミハイル・ラビノーヴィチ氏(26.5%)、アンドレイ・セヴェリロフ氏(23.8%)、セルゲイ・バズィレフ氏(9.6%)が所有する合計92.4%。ジャヴジン・マゴメドフ氏の所有するFESCO株については、別の裁判所が2022年12月2日に別件で没収を命じている。マゴメド・マゴメドフ氏は、FESCO株主リストには掲載されていない。しかし、裁判所は、マゴメド氏が不正に得た資金によってFESCO株が取得されたと判断し、ジャヴジン氏だけでなく、パートナーたちが所有する株式の没収を命じた。審理は2023年1月10日午前に開始された。深夜12時過ぎに弁護団が退席し、弁護側不在のまま審理が続けられた。FESCO株は国に移された後、連邦国家資産管理局の管理下に置かれ、同局が売却のための入札を実施する。FESCOを巡っては、内務省捜査局が会社と国家予算から8億ドルを横領した嫌疑で捜査を続けている。これまでの捜査で、2012年12月以降に何者かがオフショア企業を利用し、FESCOの受益者になる目的で複数の銀行から総額8億ドルの融資を受けたことが明らかになっている。キプロスの企業がこの資金を使って複数のオフショア企業を通じてFESCO株の49.9%の受益者となったとされる。

※情報源: 1月11日付ヴェドモスチ、RBK

水素列車の運転開始、2025年に延期

1月11日付RBKによれば、サハリンでの水素列車プロジェクトについて、ロスアトムの子会社・Rusatom Overseas社は、2023年としてきた運転開始が2025年に遅れる見通しを明らかにした。ロシア鉄道も遅れを認めた。サハリンでの水素列車は、2023年の運転開始を目指して、開発が進められてきた。しかし、「プロジェクトの革新性」が理由に、ロスアトムは2年遅れる見通しを示した。ロシア鉄道も、非常に複雑かつ知識集約型のプロジェクトだとして、開発の難しさを強調した。プロジェクトの費用は2021年春時点で30億ルーブル以上とされた。しかし、現時点での費用は明らかにされていない。専門家らは、西側諸国などによる制裁、物流チェーンの断絶、部品サプライヤー変更の必要性などから、開発・製造コストは20～25%増大するとみている。プロジェクトのパートナーであった仏産業用ガスメーカーAir Liquide社は2022年9月にロシアから撤退した。そのため、ロスアトムは水素製造を行う代替企業を探さなければならなくなった。Rusatom Overseas社は、China Energy Engineering Groupの子会社との間で水素プラント建設と2025年からの中国への低炭素燃料供給に関する覚書を締結した。

去年1年間の新車販売台数 前年より59%減少

1月12日付コメルサントによれば、昨年1年間にロシア国内で販売された新車(乗用車とLCV)の台数は、68万7,370台と前年より58.8%減少した。ロシアのウクライナ侵攻に伴う欧米日メーカーのロシアでの生産停止と新車供給の停止の影響で、記録的な落ち込みとなった。ヨーロッパビジネス協議会(AEB)のまとめによると、去年1年間に国内で販売された新車は68万7,370台と、前年と比べて58.8%減少した。ロシアでは、欧米日メーカーのロシアでの生産停止とロシアからの撤退が進み、ロシアで生産を行っているメーカーはロシアのアフトヴァズ、UAZ、GAZ、そして中国のHavalだけとなった。このため、市場では新車の供給不足が続いている。AEBは、新車の供給が安定しサプライチェーンが回復するまで、価格は安定しないとみている。1位となったのはアフトヴァズLadaで、販売台数は18万8,645台と、前年と比べ46%の減少となった。外資系メーカーでは、韓国の起亜がトップで、販売台数は6万6,095台と、同68%の減少となった。次いでヒュンダイ(5万4,811台、前年比67%減)、GAZ(4万2,110台、同25%減)が続いた。上位10ブランドをみると、中国のChery(3万8,497台、同4%増)とUAZ(3万3,906台、同5%増)の2社を除く、すべてのブランドで販売台数が前年と比べて落ち込んだ。ロシアから撤退した日産は上位10位から脱落したが、同じくロシアから撤退した仏ルノーは3万9,578台(同70%減)と、6位にランクインした。AEBは、2023年の新車販売台数は前年より12%増の77万台に上る予測している。一方、並行輸入でロシアに持ち込まれる自動車の割合が増えるともみている。

※2023年1月12日のヨーロッパビジネス協議会(AEB)のプレスリリースはこちらから。

<https://aebrus.ru/ru/media/press-releases/sales-of-cars-and-light-commercial-vehicles.php>

オーロラ航空、制裁でエンジン修理できず運航本数を削減

1月12日付RBKIによれば、沿海地方政府は、ロシア極東地域の航空会社・オーロラ航空が地方路線に使用しているカナダ・ボンバルディア社製DHC-6型機3機のエンジンリソースが2023年中にも枯渇すると警告した。制裁の影響でエンジンのメンテナンスができないため、これらの機体が使用できなくなる恐れがあるという。オーロラ航空ではすでにDHC-6型機の運航本数を半分に減らすことを余儀なくされている。沿海地方のイグナチenko運輸・道路大臣は2022年11月に極東・北極圏発展省に送った書簡によると、2024年以降の運航を確保するために、ウラル民間航空工場製のバイカル機6機を購入する必要があるが、そのうち5機は「2030年に向けての」供給というスケジュールでしか合意できなかった。沿海地方政府はDHC-6型機のエンジンを整備してくれる外国企業を探している。

(3)金融

政府が国民の長期貯蓄用ツール立ち上げを計画

1月9日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府は中銀とともに長期連邦債発行の可能性について検討している。このようなツールは国民が長期的に貯蓄を行うために必要とされている。その他の貯蓄促進策として採用される可能性があるのは、預金保険制度による保護金額(現在は140万ルーブル)を引き上げた定期預金制度の導入および貯蓄証書の発行である。特別金融商品の開発は、低所得の国民にも焦点を当て、不均等な所得配分の軽減を目的とする。新たな債券の利回りは他の連邦債と同等の7~10%となる予定である。専門家の見解によると、税制優遇措置を伴うツールならば国民の人気を得る可能性があるという。政府にとっての利点は、償還時まで債務返済の必要がないことである。

キルギスの銀行、ロシアの送金システムの利用停止

1月10日付RBKIによれば、キルギスの商業銀行・キルギスタン銀行(Commercial Bank KYRGYZSTAN)は、ロシア最大手の送金システム、ユニストリームとコンタクトの利用を2023年1月10日から停止した。同行は「当行のオンラインサービスチャネルへの移行により、モバイルアプリを通じたより便利で現代的な送金・受取方法を提案する」としている。

(4)ハイテク・IT

幅広いユーザー向けの国産OS開発を計画

12月30日付コメルサントによれば、VK、ヤンデックス、ズベルバンクおよびロステレコムは、Androidをベースとする新たなモバイルオペレーションシステム(OS)およびGoogle Mobile Services(GMS)に代わるプラットフォームの開発に携わるコンソーシアム企業の設立を計画している。ロシア国内の電子機器業界関係者もこの動きについて認識しているという。同関係者によると、VKとズベルバンクはGMSに代わるプラットフォームの開発に関心を示しており、「コンソーシアムはまだ正式に発足していないが、大手各社はこのようなプラットフォームの開発に向け協力する用意がある。自社のアプリケーションに適切な機能を持たせたい全ての企業がこのプラットフォームを必要としている」という。各社は今のところ本件に関するコメントを拒否しているか、あるいは取材に応じていない。大手企業のコンソーシアムによる新たなOS開発計画は、国産OS「オーロラ」をベースにモバイルエコシステムを開発し、政府関係者によると企業および公共部門において「機密データを扱うため」に利用するというロステレコムの計画とも合致している。政府は12月、「オーロラ」をベースとして2030年までに国産モバイルエコシステムを開発するというロステレコムのプロジェクトをロードマップ「新システムソフトウェア」に盛り込んだ。このプロジェクトでは7,000万台のデバイス生産も計画されており、2030年までの事業費は4,800億ルーブルとされている。なお、中国のHuaweiは米国の制裁により2018年にGoogleとのパートナーシップを失い、オープンソースのAndroidをベースとするHarmony OS、アプリマーケットAppGallery、Huawei Mobile Service(HMS)の開発を開始した。2021年にはAppGalleryのユーザーが5億8,000万人に達し、HMSの利用者は7億3,000万人に上っており、開発には500万人が携わったとされる。

(5)その他

トルコがロシア国民に対する滞在許可発給停止

12月28日付コメルサントによれば、2022年12月26日以降、ロシアからのトルコへの移民は滞在許可の発給停止の問題に直面しているが、今のところこの問題はイズミル、メルシン、ケメルなど一部の地域に限られている。発給が停止されているのは、不動産の賃貸が可能となる観光目的の滞在許可証である。ロシア国民が査証なしでトルコに滞在できるのは半年間に90日以内とされており、これより長く滞在する場合には滞在許可を取得する必要がある。滞在許可取得の最も簡単な方法は、年間賃貸契約を結び、地元の移民局に申請することである。滞在許可を申請した多くのロシア国民によると、現在は書類の受理さえしてもらえず、上からの命令を理由として即座に発給を拒否されるという。しかし、トルコ当局はこの問題について公式には何も発表していない。

ロシアでDysonの商標権が消滅の可能性

1月11日付コメルサントによれば、11月21日、中国企業Smart International Distribution Limitedが英国の家電メーカーDysonの登録商標につき、ロシアにおいて使用されていないことを理由に取消を求める訴訟を提起した。掃除機、ヘアドライヤー、加湿器等の有名メーカーであるDysonは2022年春にロシアにおける販売を停止した。現在同社の製品は並行輸入制度により輸入されている。法律専門家の見解によると、同社は過去3年間商標を使用していないカテゴリーの製品につき商標権を失う可能性がある。Smart International Distribution Limitedが勝訴した場合、同社はロシアにおいてDysonの商標に非常によく似た商標を登録し、その人気を利用することができる。一方、Dysonが自社の商標を使用して当該カテゴリーの製品をロシア市場で販売することは困難もしくは不可能になる。

連邦保健分野監督局、一時的な医薬品不足の可能性を警告

1月11日付ヴェドモスチによれば、連邦保健分野監督局は、「一部の医薬品の需要増加に伴い、卸売業者と製薬業者の物流の問題により、薬局への必要な数量の医薬品供給に一時的な遅れが生じる可能性がある」と発表した。同局広報部によると、卸売業者は物流ルートの変更と迅速な医薬品供給を図るべく措置を講じているという。

昨年LNGタンカー建造契約数が過去最高 FT報道

1月12日付タスによれば、LNG輸送タンカーの昨年1年間の建造契約数が過去最高となった。英フィナンシャル・タイムズ紙が分析会社Refinitivのデータを引用して報じた。2022年、世界の造船所が受注したLNGタンカーの建造契約数は163隻となった。163隻という数字は2021年の2倍である。韓国造船海洋(KSOE)は、この傾向が少なくとも2、3年は続くともみている。LNGタンカーの受注数が過去最高となったのは、カタールのNorth Field Eastガス田の拡張によるところが大きい。カタール政府は、2027年までにLNG輸出能力を年間7,700万tから1億2,600万tに増やすことにしている。North Field Eastプロジェクトだけで約150隻のタンカーが必要になるという。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア、エストニアの大使館員数削減に報復を約束

1月11日付RIA Novostiによれば、ロシア外務省のザハロワ報道官は、エストニアがロシア大使館の外交官と技術スタッフの数を削減すると決定したことについて、このような敵対的行動は見過ごせないとコメントした。エストニア外務省は、両国の大使館の職員数を同等にする必要があるとして、タリンにあるロシア大使館の職員数を2月1日から削減するようロシア大使に通告した。ザハロワ報道官は、あらゆる敵対的な行動には報復が伴うことをエストニア当局は認識しなければならないと警告した。

ロシア、英国に追加制裁

1月12日付コメルサントによれば、ロシア外務省は2023年1月12日、ウクライナ情勢を受けた対抗措置として、閣僚、司法機関の代表者、ジャーナリスト36人に対しロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとることを決定したと発表した。36人の氏名は明らかにされていない。ロシア外務省は声明で、「ロシアの信用を傷つけ、国際舞台で孤立させるための集中的な宣伝キャンペーンを行っている英国政府の反ロシア政策」に対して制裁を科すとした。ロシアが最後に英国市民に制裁を科したのは2022年9月だった。

※2023年1月12日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1846897/

(2) その他制裁関連

EUの次の制裁対象はロシア原子力部門？

1月13日付イズベスチヤによれば、EUの第10次対ロ制裁パッケージで、ロシアの原子力部門が対象となる可能性がある。ウクライナのシュミハリ首相は、欧州委員会のティメルマンス副委員長との会談で、次のパッケージにロシアの原子力産業への制裁を含めるよう要請した。ロシアの原子力産業が25万人以上を雇用する350の企業や組織からなる強力な複合体であるだけではない。ウラン濃縮技術のサプライヤーで、ウランの主要輸出国の1つでもあるからだ。2021年、米国は550t、6億4,570万ドル相当の濃縮ウランをロシアから輸入した。2022年1～10月の間にも同額の濃縮ウランを購入している。EUのガス危機を背景に、原子力を含む他のエネルギー源の需要が増えると考えるのが論理的である。国立経営大学のリンニク教授は、総発電力61.4GWの50基以上の原子炉が稼働し、年間約1万tのウラン(うち8,000tはロシアを含む外国からの輸入)を消費するフランスが欧州で重要な役割を果たすとみている。2022年、フランスは制裁を迂回して、ロシア産ウランの購入量を数倍に増やした。ロシアの原子力産業が次の制裁パッケージに入った場合、フランスが自国の原子力発電所のための燃料を十分に確保できるか疑問である。ロシアのウクライナ侵攻後、マクロン大統領がプーチン大統領に何度も電話をかけたことを忘れるわけにはいかない。ロシアの原子力産業には、ウラン濃縮というもう1つ非常に重要な優位性がある。ロシアは世界のウラン処理能力の42%を占めている。例えば、カザフスタン産ウランの大部分は、買い手に出荷される前に、ロシアの濃縮工場に送られている。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

